

一般社団法人外来カミキリ対策室定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人外来カミキリ対策室と称する。

(主たる事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を福島県郡山市に置く。

(目的)

第3条 当法人は、外来カミキリムシ3種（サビイロクワカミキリ、ツヤハダゴマダラカミキリ、クビアカツヤカミキリ）の根絶と拡大・侵入防止を目的とする。外来カミキリによる樹木被害及び果樹被害をなくし、緑豊かな環境と生態系の保全、福島県の産業を守ることをテーマに、地域課題の解決に貢献することを目指す。また、隣県とも協力し、現在未侵入の外来カミキリ（クビアカツヤカミキリ）の侵入防止に努めることを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

- (1) 現在発生が確認されている外来カミキリムシの防除に関する事業
- (2) 被害を確認した樹木についての対処に関する事業
- (3) 被害地の行政との連携や防除に関連した他団体との連携
- (4) 外来カミキリムシの調査及び周知活動
- (5) 外来カミキリムシを周知するためのグッズ販売
- (6) 防除を促進するための伐採及び伐採木の利活用に関する事業
- (7) 外来カミキリムシの研究及び防除手法の開発
- (8) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

(公告の方法)

第4条 当法人の公告は、当法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第2章 社 員

(入社)

第5条 当法人の目的に賛同し、入社した者を社員とする。

2 社員となるには、当法人所定の様式による申込みをし、代表理事の承認を得るものとする。

(経費等の負担)

第6条 社員は、当法人の目的を達成するため、それに必要な経費を支払う義務を負う。

2 社員は、社員総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(退社)

第7条 社員は、いつでも退社することができる。ただし、1か月以上前に当法人に対して予告をするものとする。

(除名)

第8条 当法人の社員が、当法人の名誉を毀損し、若しくは当法人の目的に反する行為をし、又は社員としての義務に違反するなどの除名すべき正当な事由があるときは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）第49条第2項に定める社員総会の決議により、その社員を除名することができる。

(社員の資格喪失)

第9条 社員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社したとき。
- (2) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
- (3) 3年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。
- (5) 総社員の同意があったとき。

第3章 社員総会

(開催)

第10条 定時社員総会は、毎年5月に開催し、臨時社員総会は、必要がある場合に開催する。

(招集)

第11条 社員総会は、理事の過半数の決定に基づき代表理事が招集する。

2 社員総会の招集通知は、会日より1週間前までに社員に対して発する。

(決議の方法)

第12条 社員総会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

(議決権)

第13条 社員は、各1個の議決権を有する。

(議長)

第14条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。代表理事に事故があるときは、当該社員総会において、議長を選出する。

(議事録)

第15条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成し、議長及び出席した理事がこれに署名又は記名押印する。

第4章 役員

(役員)

第16条 当法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 2名以上5名以内
- 2 理事のうち1名を代表理事とする。

(選任)

第17条 理事は、社員総会の決議によって社員の中から選任する。ただし、必要があるときは、社員以外の者から選任することを妨げない。

- 2 代表理事は、理事の互選によって定める。

(任期)

第18条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

- 2 任期の満了前に退任した理事の補欠として選任された理事の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、法令及びこの定款の定めるところにより、その職務を執行する。

- 2 代表理事は、当法人を代表し、その業務を統括する。

(解任)

第20条 理事は、社員総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第21条 理事の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益は、社員総会の決議によって定める。

第5章 計算

(事業年度)

第22条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月末日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)

第23条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事が作成し、直近の社員総会において承認を受けるものとする。これを変更する場合も、同様とする。

(剰余金の分配の禁止)

第24条 当法人は、剰余金の分配を行わない。

(残余財産)

第25条 当法人が清算する場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、当法人と類似する事業を行う公益社団法人もしくは公益財団法人に贈与する。

第6章 附 則

(最初の事業年度)

第26条 当法人の最初の事業年度は、当法人成立の日から令和7年3月末日までとする。

(設立時の役員)

第27条 当法人の設立時理事、設立時代表理事及び設立時監事は、次のとおりとする。

設立時理事 安齋由香理 田村岳彦
設立時代表理事 安齋由香理

(設立時社員の氏名及び住所)

第28条 設立時社員の氏名及び住所は、次のとおりである。

住 所 福島県郡山市緑町21番16号
設立時社員 安齋由香理
住 所 福島県西白河郡矢吹町中畑515番地3
設立時社員 田村岳彦

(法令の準拠)

第29条 この定款に定めのない事項は、全て一般法人法その他の法令に従う。

以上、一般社団法人外来カミキリ対策室設立のため、この定款を作成し、設立時社員が次に記名押印する。

令和6年 12月 1日
一般社団法人 外来カミキリ対策室

設立時社員 安齋由香理 ㊟

設立時社員 田村岳彦 ㊟